

平成 13 年度

石狩市決算資料

## 平成 13 年度石狩市各会計決算総括表

(単位:円)

会 計 区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	
一 般 会 計	28,677,487,473	27,673,430,160	27,469,838,974	203,591,186	
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	4,576,156,000	3,998,600,985	4,441,842,413	443,241,428
	老人保健特別会計	5,363,754,000	5,280,424,056	5,309,170,126	28,746,070
	介護保険事業特別会計	1,988,249,000	1,985,748,542	1,954,633,765	31,114,777
	土地取得特別会計	102,902,000	102,230,160	102,230,155	5
	下水道事業特別会計	2,375,427,000	2,153,058,430	2,095,137,237	57,921,193
	計	14,406,488,000	13,520,062,173	13,903,013,696	382,951,523
合 計	43,083,975,473	41,193,492,333	41,372,852,670	179,360,337	

水 道 事 業 会 計	区 分	収入額	支出額	収入支出差引額
水 道 事 業 会 計	収益的収支予算	1,485,219,000	1,480,247,000	4,972,000
	収益的収支決算	1,454,050,248	1,421,893,031	32,157,217
	資本的収支予算	981,952,000	1,257,662,000	275,710,000
	資本的収支決算	980,765,285	1,254,716,608	273,951,323

# 平成13年度 一般会計決算の状況

## 1 概 要

### (1) 決算規模

平成13年度の一般会計の決算額は、次のとおりです。

歳 入 276億7,343万円

歳 出 274億6,983万9千円

これを前年度と比較すると、歳入は8億3,019万8千円、2.9%、歳出は7億9,366万7千円、2.8%それぞれ減少しています。

これは、歳出側の公営住宅建設事業などの普通建設事業費が減少したことに伴って、歳入側の国庫補助金や市債が減少したことが主な要因です。

### (2) 決算収支

第1表 決算規模及び決算収支の状況

平成13年度の歳入歳出差引額（形式収支）は2億359万1千円、実質収支は1億8,930万8千円となり、ほぼ前年度と同規模となりました。

また、13年度の実質収支から12年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、963万2千円となり、地方債繰上償還及び財政調整基金積立金の増減をした実質単年度収支は、財政調整基金の取り崩し額が前年度より少なかったこともあり、1,605万2千円となりました。決算規模及び決算収支の状況は第1表のとおりです。

区 分	平成13年度	平成12年度	比 較	
			増減額	増減率
予 算 額 A	28,677,487	29,491,525	814,038	2.8
歳 入 総 額 B	27,673,430	28,503,628	830,198	2.9
執行率 B/A	96.5	96.7		
歳 出 総 額 C	27,469,839	28,263,506	793,667	2.8
執行率 C/A	95.8	95.8		
歳入歳出差引 ( B - C ) D	203,591	240,122	36,531	15.2
翌年度へ繰り越 すべき財源 E	14,283	60,446	46,163	76.4
実 質 収 支 ( D - E ) F	189,308	179,676	9,632	5.4
単年度収支 G	9,632	99,069	108,701	109.7
積 立 金 H	90,515	141,605	51,090	36.1
地方債繰上償還金 I	0	77,240	77,240	皆減
積立金取崩額 J	116,199	350,000	233,801	66.8
実質単年度収支 ( G + H + I - J )	16,052	230,224	214,172	93.0

積立金とは財政調整基金への積立額をいう。

## 2 歳入決算の状況

第1図 平成13年度歳入決算額の構成

平成13年度の歳入決算額の主な内訳は、市税79億5,172万4千円(構成比28.7%)、地方交付税43億5,648万1千円(同15.7%)、国庫支出金14億3,781万3千円(同5.1%)、市債19億1,370万円(同6.9%)などとなっています。

市税は、昨年に引き続き雇用情勢の低迷などによる所得の減少などの影響を受け、前年度比8,037万9千円(1.0%)の減となりました。

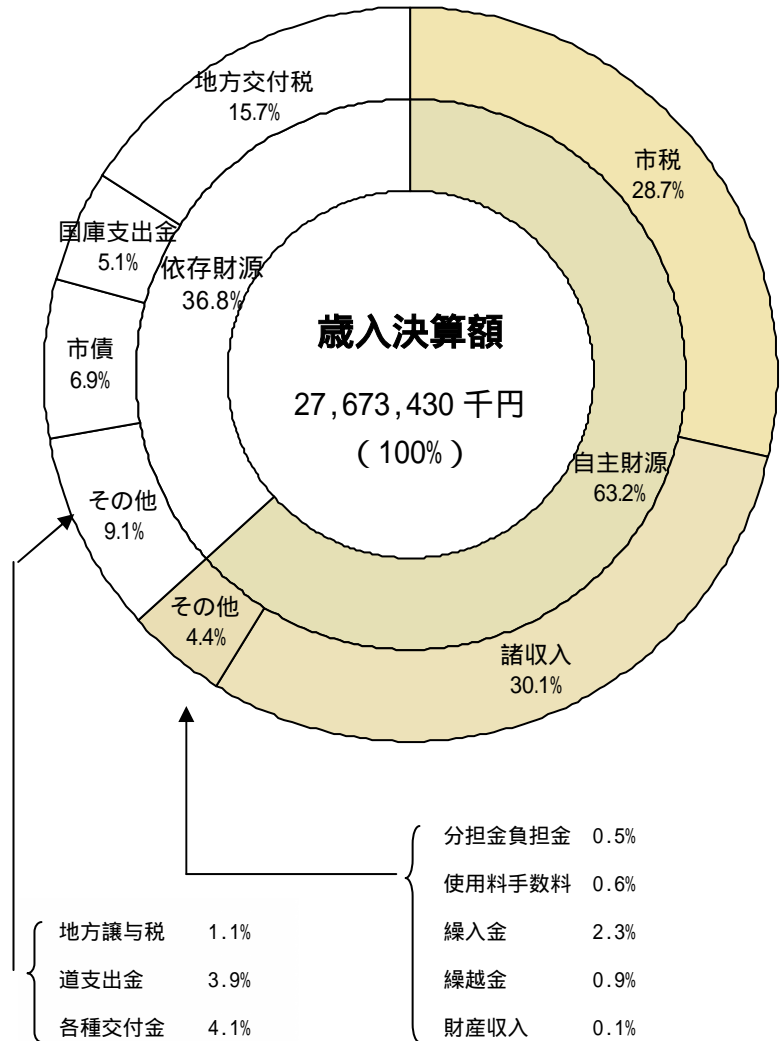
また、都市計画税については、前年度比1,456万4千円(2.0%)の増となりました。なお充当についての内訳は第3表のとおりです。

地方交付税は、前年度比6,656万4千円(1.5%)の減となりました。これは、地方交付税の原資となる所得税などの国税が不足したことから、本来普通交付税として交付される額の一部が「臨時財政対策債」として市債に振り替わったためです。

国庫支出金は、4億2,966万6千円(23.0%)の減となりました。これは、公営住宅建設事業や街路事業など、普通建設事業に伴う国庫補助金が減少したことなどによるものです。

市債は、前述の「臨時財政対策債」の新規発行はありましたが、普通建設事業に伴う市債の発行額が減少したことや、前年度に実施した高利率市債の低利借換え分の市債が減少したことにより、前年度比2億5,380万円(11.7%)の減となりました。

歳入決算額の状況は、第1図及び第2表のとおりです。



第2表 平成13年度一般会計歳入決算の状況

(単位：千円・%)

歳入科目	13年度決算の内訳						対前年度比較						
	予算現額 A	調定額 B	決算額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率等		平成13年度		平成12年度		比較	
						B/A	C/A	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 税	7,945,061	8,754,538	7,951,724	41,307	761,507	110.2	100.1	7,951,724	28.7	8,032,103	28.2	80,379	1.0
地 方 譲 与 税	324,000	308,340	308,340			95.2	95.2	308,340	1.1	310,832	1.1	2,492	0.8
利 子 割 交 付 金	222,000	222,078	222,078			100.0	100.0	222,078	0.8	239,730	0.8	17,652	7.4
ゴルフ場利用税交付金	66,000	69,802	69,802			105.8	105.8	69,802	0.3	65,959	0.2	3,843	5.8
地方消費税交付金	495,000	494,802	494,802			100.0	100.0	494,802	1.8	503,611	1.8	8,809	1.7
特別地方消費税交付金	0	0	0			-	-	0	0.0	137	0.0	137	皆減
自動車取得税交付金	122,000	126,935	126,935			104.0	104.0	126,935	0.5	119,439	0.4	7,496	6.3
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	3,320	3,320	3,320			100.0	100.0	3,320	0.0	4,650	0.0	1,330	28.6
地方特例交付金	165,000	163,581	163,581			99.1	99.1	163,581	0.6	162,867	0.6	714	0.4
地 方 交 付 税	4,346,379	4,356,481	4,356,481			100.2	100.2	4,356,481	15.7	4,423,045	15.5	66,564	1.5
交通安全対策特別交付金	16,000	14,378	14,378			89.9	89.9	14,378	0.1	14,429	0.1	51	0.4
分担金及び負担金	128,197	157,491	125,745	1,281	30,465	122.9	98.1	125,745	0.5	131,840	0.5	6,095	4.6
使用料及び手数料	147,863	177,296	159,845	90	17,361	119.9	108.1	159,845	0.6	163,659	0.6	3,814	2.3
国 庫 支 出 金	1,486,671	1,437,813	1,437,813			96.7	96.7	1,437,813	5.1	1,867,479	6.5	429,666	23.0
道 支 出 金	1,091,823	1,093,181	1,093,181			100.1	100.1	1,093,181	3.9	757,023	2.6	336,158	44.4
財 産 収 入	53,174	40,078	40,049		29	75.4	75.3	40,049	0.1	33,551	0.1	6,498	19.4
寄 附 金	2,000	893	893			44.7	44.7	893	0.0	45	0.0	848	1884.4
繰 入 金	779,834	629,164	629,164			80.7	80.7	629,164	2.3	857,541	3.0	228,377	26.6
繰 越 金	239,096	240,122	240,122			100.4	100.4	240,122	0.9	280,584	1.0	40,462	14.4
諸 収 入	8,470,469	8,419,008	8,321,477	1,347	96,184	99.4	98.2	8,321,477	30.1	8,367,604	29.4	46,127	0.6
市 債	2,573,600	1,913,700	1,913,700			74.4	74.4	1,913,700	6.9	2,167,500	7.6	253,800	11.7
合 計	28,677,487	28,623,001	27,673,430	44,025	905,546	99.8	96.5	27,673,430	100.0	28,503,628	100.0	830,198	2.9

### 第3表 都市計画税充当決算額の状況

(単位：千円・%)

事業名	事業費	一般財源 (市税等) A	Aのうち都市 計画税充当額	構成比
街路事業	73,885	3,885	2,753	0.4
公園事業	132,745	5,545	3,930	0.5
下水道事業	815,294	30,902	21,900	2.9
公債費	1,176,561	1,024,414		
街路事業分	262,204	262,204	725,991	96.2
公園事業分	28,153	28,153		
下水道事業分	841,853	718,534		
合計	2,198,485	1,064,746	754,574	100.0

## 3 歳出決算の状況

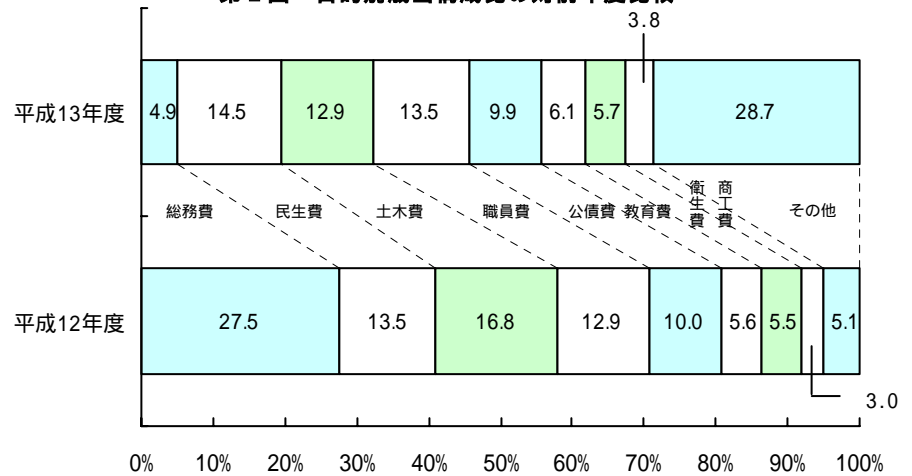
### (1) 目的別歳出の状況

平成13年度の目的別歳出決算額及び構成比は、総務費13億5,054万2千円(構成比4.9%)、民生費39億8,871万円(同14.5%)、土木費35億4,417万4千円(同12.9%)、教育費16億7,919万7千円(同6.1%)、公債費27億466万7千円(同9.9%)となっています。

前年度と比較して総務費が大幅に減少しているのは、土地開発公社に対する貸付金や土地取得特別会計に対する繰出金を、総務費から諸支出金に移したことによるものです。

目的別歳出決算額の状況については、第2図及び第4表のとおりです。

第2図 目的別歳出構成比の対前年度比較



### (2) 性質別歳出の状況

平成13年度の性質別歳出決算額及び構成比は、義務的経費80億3,896万2千円(構成比29.2%)、投資的経費27億2,773万3千円(同10.0%)、その他の経費167億314万4千円(同60.8%)となっています。

義務的経費は、人件費、扶助費が増加したことにより前年度比9,780万9千円(1.2%)の増となりました。公債費は、前年度に実施した高利率市債の低利借換えによる繰上償還分が減少したことにより、平成13年度は減少した形にはなっていますが、前年度の公債費から借換え分を除いた実質的な通常償還ベースでは増加しています。

投資的経費は、公営住宅建設事業(花川団地1期分)や街路、公園など各種事業の完了などにより前年度比9億760万6千円(25.0%)の減となりました。

性質別歳出決算額の状況については、第5表及び第3図のとおりです。

第4表 平成13年度一般会計目的別歳出決算の状況

(単位：千円・%)

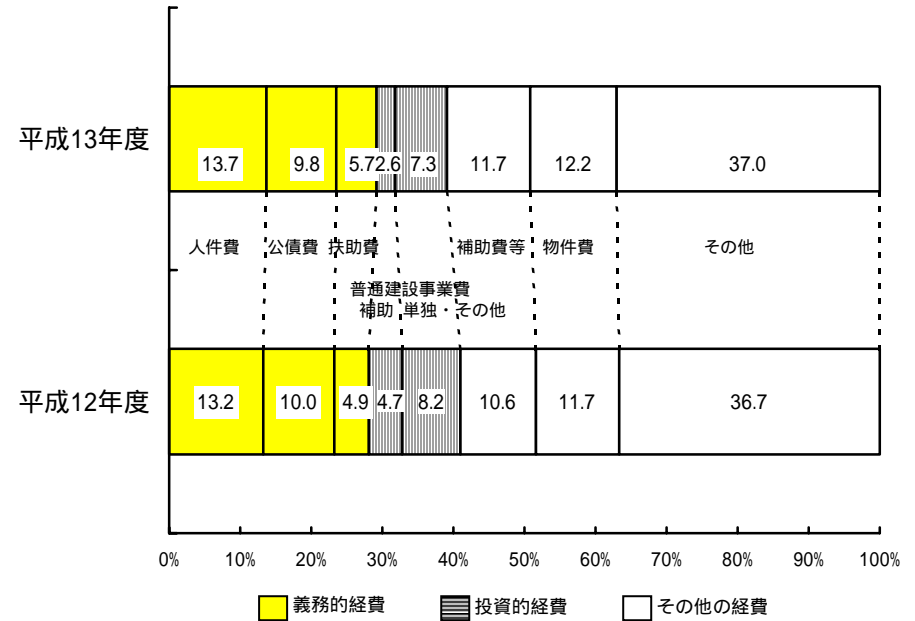
歳出科目	13年度決算の内訳					対前年度比較					
	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 (A - B - C)	執行率 B / A	平成13年度		平成12年度		比較	
						決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	196,076	193,702		2,374	98.8	193,702	0.7	196,312	0.7	2,610	1.3
総務費	1,907,195	1,350,542	488,588	68,065	70.8	1,350,542	4.9	7,783,400	27.5	6,432,858	82.6
民生費	4,074,455	3,988,710		85,745	97.9	3,988,710	14.5	3,817,767	13.5	170,943	4.5
衛生費	1,569,336	1,550,988		18,348	98.8	1,550,988	5.7	1,544,061	5.5	6,927	0.4
労働費	121,558	118,803		2,755	97.7	118,803	0.4	117,811	0.4	992	0.8
農水産業費	246,403	231,873	5,211	9,319	94.1	231,873	0.9	263,075	0.9	31,202	11.9
商工費	1,103,461	1,033,892		69,569	93.7	1,033,892	3.8	890,163	3.1	143,729	16.1
土木費	3,864,097	3,544,174	140,284	179,639	91.7	3,544,174	12.9	4,758,617	16.8	1,214,443	25.5
消防費	888,668	884,518		4,150	99.5	884,518	3.2	869,110	3.1	15,408	1.8
教育費	1,743,154	1,679,197		63,957	96.3	1,679,197	6.1	1,574,736	5.6	104,461	6.6
諸支出金	6,467,145	6,466,760		385	100.0	6,466,760	23.5	-	-	6,466,760	皆増
公債費	2,707,791	2,704,667		3,124	99.9	2,704,667	9.9	2,815,356	10.0	110,689	3.9
職員費	3,762,280	3,710,004		52,276	98.6	3,710,004	13.5	3,633,093	12.9	76,911	2.1
予備費	13,779	-	-	13,779	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧費	12,089	12,009		80	99.3	12,009	0.0	5	0.0	12,004	240080.0
合計	28,677,487	27,469,839	634,083	573,565	95.8	27,469,839	100.0	28,263,501	100.0	793,662	2.8

第5表 性質別歳出決算額の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成13年度		平成12年度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義務的経費	8,038,962	29.2	7,941,153	28.1	97,809	1.2
人件費	3,765,315	13.7	3,736,702	13.2	28,613	0.8
扶助費	1,569,325	5.7	1,391,183	4.9	178,142	12.8
公債費	2,704,322	9.8	2,813,268	10.0	108,946	3.9
投資的経費	2,727,733	10.0	3,635,339	12.9	907,606	25.0
普通建設事業	2,715,443	9.9	3,635,339	12.9	919,896	25.3
補助事業	710,103	2.6	1,323,321	4.7	613,218	46.3
単独事業	1,472,524	5.4	2,004,176	7.1	531,652	26.5
その他	532,816	1.9	307,842	1.1	224,974	73.1
災害復旧事業	12,290	0.1	0	0.0	12,290	皆増
その他の経費	16,703,144	60.8	16,687,014	59.0	16,130	0.1
物件費	3,346,983	12.2	3,296,863	11.7	50,120	1.5
維持補修費	718,539	2.6	793,253	2.8	74,714	9.4
補助費等	3,205,495	11.7	3,003,590	10.6	201,905	6.7
積立金	96,134	0.3	182,724	0.6	86,590	47.4
投資及び出資 金・貸付金	7,468,586	27.2	7,588,955	26.9	120,369	1.6
繰出金	1,867,407	6.8	1,821,629	6.4	45,778	2.5
合 計	27,469,839	100.0	28,263,506	100.0	793,667	2.8

第3図 性質別歳出決算額構成比の対前年度比較





## 4 財政構造の弾力性

### (1) 経常収支比率

平成13年度の経常収支比率(経常一般財源総額に対する経常経費充当一般財源の割合)は人件費や扶助費などの増加により依然として増加傾向にあります。

最近5年間の経常収支比率の推移は第6表のとおりです。

第6表 経常収支比率の推移

(単位:%)

	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度
経常収支比率	82.6	84.7	84.9	90.8	91.2
うち人件費	27.2	25.7	25.7	25.9	26.0
うち公債費	17.5	18.2	19.8	21.9	20.4

経常収支比率 = 経常経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源総額  
(経常一般財源の総額には、減税補てん債及び臨時財政対策債を含める。)

### (2) 公債費負担比率

平成13年度の公債費負担比率(一般財源総額に対する公債費充当一般財源の割合)は17.8%となり前年度より減少しています。

これは、前年度に実施した高利率市債の低利借換えによる繰上償還分が減少したことによる一時的な減少で、前年度の公債費から借換え分を除いた通常償還ベースでは増加傾向となっています。

第7表 公債費負担比率の推移

(単位:%)

	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度
公債費負担比率	14.9	15.0	16.3	18.0 (17.7)	17.8

平成12年度の( )内は、借換え分を除いた場合の数値である。

## 5 地方債現在高

平成13年度末の地方債現在高は273億8,551万円で、前年度末と比較すると4,303万5千円(0.2%)の増となっています。

平成13年度においては臨時財政対策債などを新たに発行しましたが、普通建設事業に伴う市債の発行額が少なかったため、わずかな増加にとどまりました。

過去5年間の地方債現在高の推移は第8表のとおりです。

第8表 地方債現在高の推移

(単位：千円・%)

	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度
地方債現在高	21,328,374	24,058,210	27,095,312	27,342,475	27,385,510
前年度比(額)	2,965,173	2,729,836	3,037,102	247,163	43,035
前年度比(率)	16.1	12.8	12.6	0.9	0.2

## 平成13年度 一般会計決算の状況（資料編）

### 歳入の部

#### 平成13年度市税決算状況

（単位：千円・％）

区 分	予算額 A	調定額 B	収入額 C	比 較	
				C / A	C / B
市 民 税	2,346,595	2,669,342	2,353,987	100.3	88.2
うち個人	1,786,142	2,062,721	1,778,090	99.5	86.2
うち法人	560,453	606,621	575,897	102.8	94.9
固定資産税	4,022,281	4,416,806	4,017,249	99.9	91.0
軽自動車税	41,375	46,256	41,489	100.3	89.7
市たばこ税	605,000	608,624	608,624	100.6	100.0
特別土地保有税	152,374	161,145	153,011	100.4	95.0
都市計画税	755,486	829,575	754,574	99.9	91.0
入湯税	21,950	22,790	22,790	103.8	100.0
合 計	7,945,061	8,754,538	7,951,724	100.1	90.8

#### 平成13年度・12年度 市税決算額比較

（単位：千円・％）

区 分	平成13年度	平成12年度	比 較	
			増減額	増減率
市 民 税	2,353,987	2,427,508	73,521	3.0
うち個人	1,778,090	1,856,513	78,423	4.2
うち法人	575,897	570,995	4,902	0.9
固定資産税	4,017,249	3,973,249	44,000	1.1
軽自動車税	41,489	37,280	4,209	11.3
市たばこ税	608,624	623,991	15,367	2.5
特別土地保有税	153,011	207,286	54,275	26.2
都市計画税	754,574	740,010	14,564	2.0
入湯税	22,790	22,779	11	0.0
合 計	7,951,724	8,032,103	80,379	1.0

#### 平成13年度・12年度 地方交付税決算額比較

（単位：千円・％）

区 分	平成13年度	平成12年度	比 較	
			増減額	増減率
基準財政需用額 A	10,400,772	10,468,062	67,290	0.6
基準財政収入額 B	6,626,689	6,670,102	43,413	0.7
交付基準額 (A-B) C	3,774,083	3,797,960	23,877	0.6
調整額 D	7,704	0	7,704	皆増
普通交付税額 (C-D) E	3,766,379	3,797,960	31,581	0.8
特別交付税額 F	590,102	625,085	34,983	5.6
地方交付税決算額 E+F	4,356,481	4,423,045	66,564	1.5

歳出の部

物件費の内訳

(単位：千円・%)

区 分	平成13年度	平成12年度	比 較	
			増減額	増減率
賃 金	111,411	97,656	13,755	14.1
旅 費	39,311	52,716	13,405	25.4
交 際 費	4,792	7,001	2,209	31.6
需 用 費	1,182,357	1,191,593	9,236	0.8
役 務 費	116,559	112,703	3,856	3.4
備 品 購 入 費	64,269	115,526	51,257	44.4
委 託 料	1,652,802	1,595,826	56,976	3.6
そ の 他	175,482	123,842	51,640	41.7
合 計	3,346,983	3,296,863	50,120	1.5

人件費の内訳

(単位：千円・%)

区 分	平成13年度	平成12年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 議員報酬・手当	168,282	169,463	1,181	0.7
2 委員等報酬	184,534	190,306	5,772	3.0
3 特別職給与	61,483	61,905	422	0.7
4 職員給	2,647,495	2,623,043	24,452	0.9
(1) 基本給	1,623,736	1,603,958	19,778	1.2
ア 給料	1,513,177	1,491,536	21,641	1.5
イ 扶養手当	62,138	64,853	2,715	4.2
ウ 調整手当	48,421	47,569	852	1.8
(2) その他の手当	1,023,759	1,019,085	4,674	0.5
ア 住居手当	46,889	45,019	1,870	4.2
イ 通勤手当	20,015	19,871	144	0.7
ウ 単身赴任手当	0	0	0	-
エ 特殊勤務手当	4,112	4,209	97	2.3
オ 時間外勤務手当	140,539	138,974	1,565	1.1
カ 管理職手当	58,437	55,483	2,954	5.3
キ 期末勤勉手当	678,768	677,335	1,433	0.2
ク 寒冷地手当	68,697	73,730	5,033	6.8
ケ 児童手当	3,185	1,960	1,225	62.5
コ その他	3,117	2,504	613	24.5
5 地方公務員共済組合等負担金	414,728	429,273	14,545	3.4
6 退職手当組合負担金	270,962	255,314	15,648	6.1
7 地方公務員災害補償基金負担金	2,408	2,373	35	1.5
8 職員互助会補助金	5,109	5,025	84	1.7
9 その他	10,314	0	10,314	皆増
合 計	3,765,315	3,736,702	28,613	0.8

注) 特別職給与には教育長も含める。

## 扶 助 費 の 内 訳

(単位：千円・%)

区 分	平成13年度	平成12年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
(1) 社会福祉費	531,389	494,821	36,568	7.4
身体障害者保護措置費	82,599	77,626	4,973	6.4
重度心身障害者医療費	195,347	175,280	20,067	11.4
母子家庭等医療費	22,230	23,575	1,345	5.7
知的障害者措置費	202,240	191,403	10,837	5.7
そ の 他	28,973	26,937	2,036	7.6
(2) 老人福祉費	86,004	89,774	3,770	4.2
老人保護措置費	19,484	22,219	2,735	12.3
老人医療費	35,578	33,594	1,984	5.9
老人無料乗車券交付	23,939	23,863	76	0.3
そ の 他	7,003	10,098	3,095	30.6
(3) 児童福祉費	224,962	183,235	41,727	22.8
児 童 手 当	154,765	120,105	34,660	28.9
乳 幼 児 医 療 費	69,911	62,377	7,534	12.1
そ の 他	286	753	467	62.0
(4) 生活保護費	594,762	502,577	92,185	18.3
生 活 保 護 費	594,762	502,577	92,185	18.3
(5) 教育費	132,208	120,776	11,432	9.5
児童生徒就学援助費	95,774	84,117	11,657	13.9
幼稚園就園奨励費	34,897	35,933	1,036	2.9
そ の 他	1,537	726	811	111.7
合 計	1,569,325	1,391,183	178,142	12.8

注) 老人保護措置費の減少分は、平成12年度から介護保険事業が開始されたこと等による。

## 特 別 会 計 繰 出 金 の 内 訳

(単位：千円)

区 分	決 算 額
国民健康保険事業特別会計	402,589
老人保健特別会計	271,844
介護保険事業特別会計	281,836
土地取得特別会計	4,760
下水道事業特別会計	805,494
合 計	1,766,523

補助費等の内訳

(単位：千円)

区 分	決 算 額	主 な 内 訳
(1) 負担金、寄附金	2,379,876	
一部事務組合に対するもの	1,956,841	石狩北部地区消防事務組合負担金 863,509 北石狩衛生施設組合負担金 636,560 石狩湾新港管理組合負担金 434,816
そ の 他	423,035	社会福祉法人保育所設置費負担金 309,526
(2) 補助金、交付金	704,282	石狩湾新港地域企業立地促進補助金 164,641 商工会経営改善普及事業補助金 51,923 水道事業会計補助金 50,346 工場等立地促進奨励金 48,532
(3) その他	121,337	市税過年度還付金 12,498 資源回収団体奨励金 11,211 長寿祝金 11,165
合 計	3,205,495	

基金の状況

(単位：千円)

区 分	平成12年度末 現 在 高	平成13年度		平成13年度末 現 在 高 A+B-C
		A 歳出決算額	B 取 崩 額	
特 定 目 的 基 金	2,255,508	98,413	723,812	1,630,109
財 政 調 整 基 金	278,519	90,515	116,199	252,835
減 債 基 金	620,576	1,743	390,000	232,319
庁 舎 建 設 基 金	16,221	32		16,253
ま ち づ くり 基 金	86,107	256		86,363
宅 地 開 発 関 連 公 共 施 設 等 整 備 基 金	543,797	1,606	100,000	445,403
地 域 福 祉 基 金	329,348			329,348
公 共 施 設 修 繕 基 金	189,208	564	22,334	167,438
墓 地 管 理 基 金	48,462	1,422		49,884
奨 学 基 金	50,266			50,266
少 子 化 対 策 基 金	631	0	631	0
介 護 保 険 円 滑 導 入 基 金	76,728	68	76,796	0
介 護 給 付 費 準 備 基 金	15,645	2,207	17,852	0
定 額 運 用 基 金	391,658	70	0	391,728
土 地 開 発 基 金	381,658	70		381,728
( 現 金 )	50,445	70		50,515
( 貸 付 金 )	331,213	0		331,213
水 道 装 置 資 金 貸 付 基 金	10,000			10,000
合 計	2,647,166	98,483	723,812	2,021,837

注) 1 土地開発基金以外の歳出決算は、積立金で支出したものである。

2 土地開発基金の歳出決算は、土地取得特別会計で支出した繰出金である。

## 地 方 債 現 在 高 の 状 況

(単位：千円)

区 分	平成12年度末 現在高 A	平成13年度 発行額 B	平成13年度元利償還金			平成13年度末 現在高 A+B-C	
			元 金 C	利 子	計		
(1) 一般公共事業債	1,981,801	222,200	113,374	55,680	169,054	2,090,627	
(2) 一般単独事業債	15,892,221	894,000	1,144,874	419,079	1,563,953	15,641,347	
(3) 公営住宅建設事業債	626,014	0	11,262	10,056	21,318	614,752	
(4) 義務教育施設整備事業債	3,279,341		333,111	184,352	517,463	2,946,230	
(5) 災害復旧事業債	1,837	2,300	343	60	403	3,794	
(6) 一般廃棄物処理事業債	275,000			5,458	5,458	275,000	
(7) 厚生福祉施設事業債	462,492		6,612	10,635	17,247	455,880	
(8) 財源対策債	726,702	58,700	53,774	20,188	73,962	731,628	
(9) 減収補てん債		24,000				24,000	
(10) 臨時財政特例債	359,099		45,913	18,739	64,652	313,186	
(11) 公共事業等臨時特例債	66,749		21,310	2,643	23,953	45,439	
(12) 減税補てん債	1,510,427	74,900	58,037	40,027	98,064	1,527,290	
(13) 臨時税収補てん債	307,700		15,363	6,078	21,441	292,337	
(14) 臨時財政対策債		285,500		999	999	285,500	
(15) 調整債	160,892		18,967	7,814	26,781	141,925	
(16) 道貸付金	298,204		38,438	5,633	44,071	259,766	
(17) その他	1,393,996	352,100	9,287	31,382	40,669	1,736,809	
合 計	27,342,475	1,913,700	1,870,665	818,823	2,689,488	27,385,510	
借入 先別 内訳	政府資金	13,048,310	602,600	826,712	479,554	1,306,266	12,824,198
	公営企業金融公庫	4,171,393	219,700	212,194	133,039	345,233	4,178,899
	市中銀行以外の金融機関	8,012,617	840,200	664,447	160,906	825,353	8,188,370
	共済組合	1,811,951	251,200	128,873	39,692	168,565	1,934,278
	その他	298,204		38,439	5,632	44,071	259,765